

(報告書)

第38期 株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日



ALMEDIO

証券コード：7859

トップメッセージ（株主の皆様へ）

Interview with the President

■挑戦し続ける組織

アルメディオは、昨年度、事業譲受によりWEBビジネスに参入し、その後は上海で自動販売機オペレーション事業を行うべく、子会社愛飲（上海）貿易有限公司を立ち上げました。

何れの事業も当社が経験したことの無い事業で、立ち上げに苦労したり、許認可取得に想定以上の時間を要したりと、悩み苦しむ姿が今期決算にもあらわれたと認識しています。

新しいことを始めれば、いろいろな壁にぶつかります。13年前、子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司を立ち上げたときも、困難の連続でした。

しかし、新しいことへの挑戦意欲を失った組織は、いつか成長が止まり、存在意義を失います。そしてその組織を構成する個人の成長も止まり、人生をつまらないものにしてしまうと思います。

当社には『アジリティー、チャレンジ、タフネス』という経営指針があります。グローバル化された

経営環境においては俊敏さが重要で、アジリティーを一番前に位置づけ、常にチャレンジを続け、変化の激しい環境や困難を乗り越えるタフさを身につけようと説いています。アルメディオは、今後も挑戦を続けます。新たな市場に積極的に参入していきます。

当事業年度における経営状況につきましては、5ページ以降の「セグメント別の概況」を併せてご参照ください。

■次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国際的に不安視される貿易摩擦への懸念などにより、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続く予測されます。

当社グループは、平成30年5月14日付「中期経営計画2018（Fly for the bright future）の実施について」に基づき、経営体制の強化と新成長ドライバーの確立に取り組むことで、2019年3月期（39期）の連結営業利益黒字化の実現を必達目標といたします。事業ポートフォリオの最適化を図り、徐々に事業構造を成長市場及び当社の技術力を活かせる市場へシフトしていくことで、継続的に安定収益をあげる企業体質へ変化できるよう取り組んでまいります。

「中期経営計画2018（Fly for the bright future）」の詳細については、次ページを併せてご参照ください。

■配当金について

最後に配当金についてですが、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅なマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

安定的に利益が確保できる体制を確かなものとし、早期の復配を目指す所存であります。

株主の皆様には、どうぞ引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

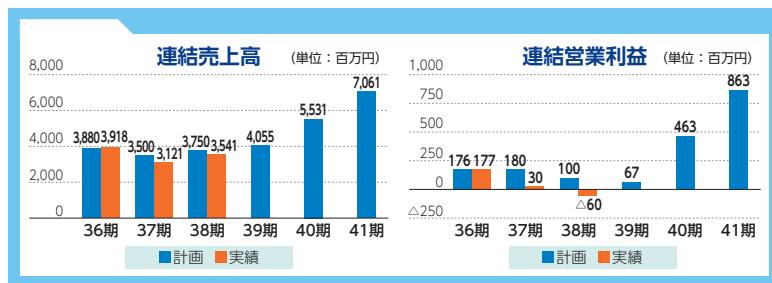
高橋 靖

中期経営計画2018 (Fly for the bright future)

計画の見直し

中期経営計画の策定において、各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革を更に進めています。

企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組んでまいります。



今後の取り組みについて

アルメディアは再成長に向けて以下の活動を行っています。

■アーカイブ事業

○アーカイブ

長期保存用光ドライブ及び光ディスクを、eコマース（電子商取引）を使ってBtoBだけでなく、一般コンシューマ向けへ販売を行っています。業務用途についても、医療系産業や公文書館などへの拡販を行います。

○ストレージソリューション

ATMをはじめとした産業機器では光ドライブが未だ根強いニーズがあります。高信頼性と顧客独自の要求仕様に柔軟に対応することにより、競合他社からの置き換え需要を獲得すべく活動します。



■断熱材事業

当社の断熱材は、主に自動車鋼板や太陽光発電用パネルの製造に使用されています。更に昇降式高温炉や窯道具などの高付加価値製品を投入し拡販を行っています。引き続き自動車需要や再生可能エネルギー需要を確実に捉え、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図ります。



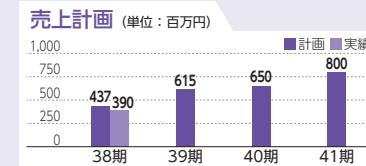
■インダストリアルソリューション事業

テストメディアに変わる新たな収益源として検査機ビジネスを始めましたが、まだ製品の改良や機能追加等の開発が必要で、これに対応するには先行投資がかさみ、技術サポート体制の整備に時間がかかることから、早期の収益化実現は難しいと判断し、撤退することを決定致しました。なお、画像認識検査装置以外の検査等ビジネスについては継続します。今後は、検査業務等の事業領域を拡大し、事業の展開を図ります。



■WEBビジネス事業

WEBビジネス事業のコア技術であるインターネット広告の運営・管理、SEO対策をM&Aや業務提携などにより、更に強化していきます。不動産総合比較サイト「イエカレ」に、新たな不動産関連サービスを追加し、収益力の飛躍を図ります。不動産市場にとらわれない新たな分野のコンテンツサービスを開始し、更なる収益力の拡大と、事業の展開を図ります。



■その他事業

当事業は、連結子会社・愛飲（上海）貿易有限公司において、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーションを行う事業です。本事業を開始するには、中国の法規制に伴う各種許認可の取得が必要となります。カップ式自動販売機飲料は、中国では新しい産業であるため、様々な資料を要求されており、取得には当初の想定以上の時間を要しております。中国での販売活動は、各種許認可の取得後本格的に開始いたします。



新成長ドライバーの確立

「次期の見通し」記載のとおり、「中期経営計画2018 (Fly for the bright future)」に基づき、経営体制の強化と新成長ドライバーの確立に取り組むことで、今期の連結営業利益黒字化を目指します。「チャレンジ」を繰り返し、成長市場及び当社の技術力を活かせる市場へシフトしていくことで、継続的な安定収益をあげる企業体質に変わります。

1 光学式ターンテーブル『OPTORA』の販売を開始予定

「OPTORA」は光ピックアップを使用したレコードプレーヤーで、リニアトラッキング方式による低歪サウンド／高剛性ボディによる安定再生を実現するプレーヤーです。

「OPTORA」は下記のサイトからご覧いただけます。
<http://www.almedio.co.jp/optora/>



2 新商材の販売の開始

- 1 アシストハンド・レッグ
- 2 歩行アシスト機
- 3 物忘れ改善システム
- 4 タッチパネル



セグメント別の概況

アーカイブ事業

アーカイブ

主な事業

・光ディスクアーカイブソリューションの提供

文書・画像・写真等の貴重な情報を光ディスクに記録し、長期保存・活用できる光ディスクアーカイブソリューションを提供しています。



当期実績

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行いました。販売体制の強化のため、ECサイトの活用に加え、国内販売網の再構築を行い、新規顧客として医薬品メーカーに加え、宮内庁公文書館などの文化施設への販売を開始しました。更に、第1四半期連結会計期間より拡充した新規商材であるプロフェッショナルディスクの拡販を行い、放送局等への販売を開始しました。

ストレージソリューション

主な事業

・産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売

産業機器やオーディオビジュアル製品に搭載される光ドライブの開発・製造・販売を行っています。ATMの取引ログやPOS端末の売上情報、医療検査機の診断データ等、貴重なデータを記録するため、高い信頼性及び耐久性など、厳しい要求をクリアした光ドライブを供給しています。



当期実績

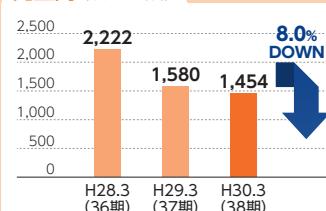
産業機器用光ドライブ搭載率の低下スピードは鈍化傾向にあり、特に国内は半導体需要の増加を背景に設備投資が積極的となったことから、堅調に推移しました。海外顧客については、第3四半期連結会計期間以降、需要が弱まりました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は14億53百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

売上高構成比

41.0%

売上高 (単位:百万円)



WEBビジネス事業

主な事業

・売却や投資等を検討している不動産オーナーと不動産企業をマッチングする
・不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理

売却や投資等を検討している不動産オーナーと不動産企業をマッチングする不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

事業譲受けにより、平成29年6月1日から活動を開始しております。また、新しいサイト「不動産活用の神様」を立ち上げ以降、「イエカレ」への流入数を増やす対策を図っています。

当期実績

平成29年6月1日から活動を開始しておりますが、業務の本格立ち上げの遅延が影響したことや、運営費が想定を上回り、業界が競争激化したため、売上は計画を下回り、売上高は3億90百万円となりました。

売上高構成比

11.0%

イエカレ+

断熱材事業

主な事業

・耐火材及び関連製品の開発・製造・販売

各種耐火材、断熱材及び関連製品の開発・製造・販売を行っています。

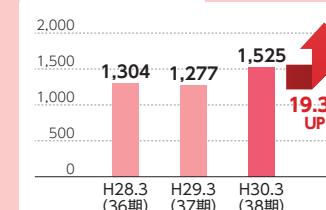
連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司が開発・製造を行っており、中国を中心に販売しています。国内では阿爾賽が開発・製造した各種製品を輸入販売しております。材料販売だけでなく、設計から施工を行える体制があり、大手プラント受注による売上拡大を図っています。

ALCERA

売上高構成比

43.1%

売上高 (単位:百万円)



当期実績

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っています。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、耐火材料及び関連製品の需要増に伴い受注件数が増加し、特に高温断熱材の販売が大きく計画を上回りました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽は、主力製品や異形成形品等の受注が引き続き堅調に推移し、また、前事業年度から販売を開始した窯道具が伸長しました。更に太陽光発電用炉材の原材料供給の問題も改善し、売上は前年を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は15億24百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

インダストリアルソリューション事業

主な事業

・テストメディアの開発・製造・販売
・外観検査装置の開発・製造・販売

PCやAV関連機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売と、各種ディスクの特性テストや各種検査を受託するテストティングを行っています。テストメディアは世界のメーカーで幅広く採用され、世界No.1のシェアを占めています。



当期実績

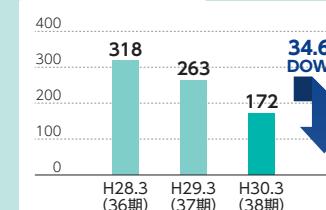
テストメディアは、中国の日系自動車需要が第1四半期連結会計期間から好調を維持していましたが、第3四半期連結会計期間以降、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの販売は、米国の自動車の買い替え需要の一巡などや、テストメディア使用量の減少などの影響により、計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、需要は減少いたしました。外観検査装置は、製品の改良や機能追加等の開発費用がかさみ、技術サポート体制の整備に時間がかかることから、早期の収益化は困難であると判断し、平成29年5月29日を以って撤退いたしました。

テストティングは、光ディスクの市場縮小により受注件数が低下したため、売上は前年同期を下回りました。その結果、インダストリアルソリューション事業の売上高は1億72百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

売上高構成比

4.9%

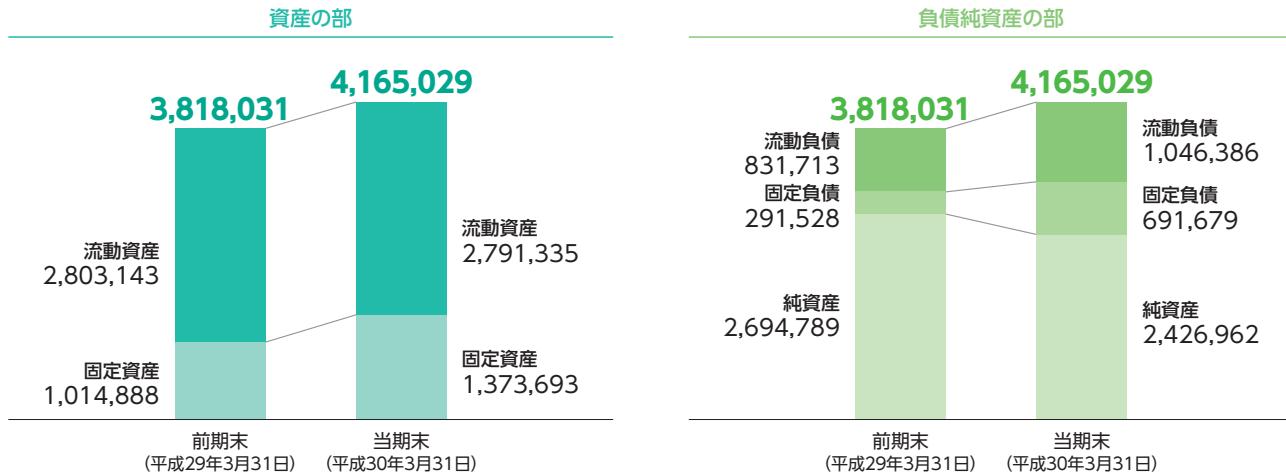
売上高 (単位:百万円)



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表の概要

(単位：千円)



ポイント①

WEBビジネス事業譲受に伴い、のれんが発生したことにより、固定資産が増加しました。

ポイント②

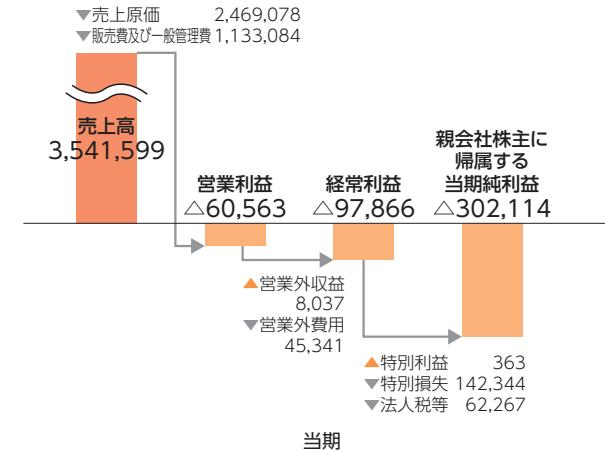
WEBビジネス事業譲受資金として長期借入金が増加したことにより、固定負債が増加しました。

ポイント③

当期純損失により利益剰余金が減少したため純資産が減少しました。

連結損益計算書の概要

(単位：千円)



ポイント④

WEBビジネス事業等の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上しました。

ポイント⑤

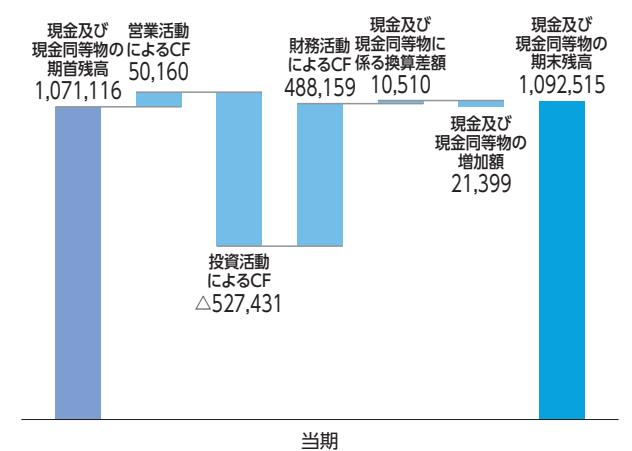
事業譲受による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

ポイント⑥

事業譲受資金の借入れにより、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりました。

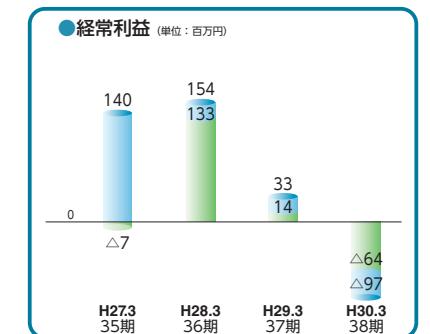
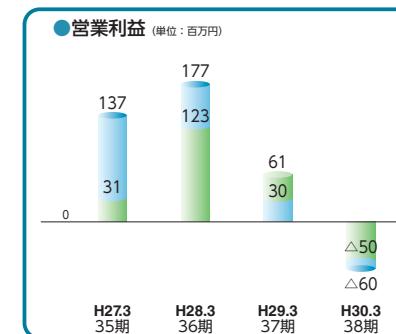
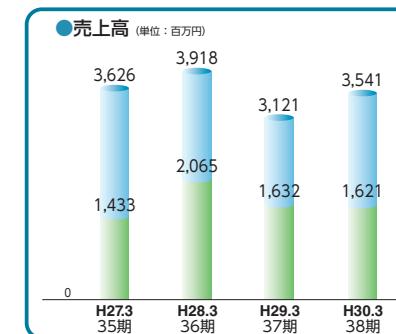
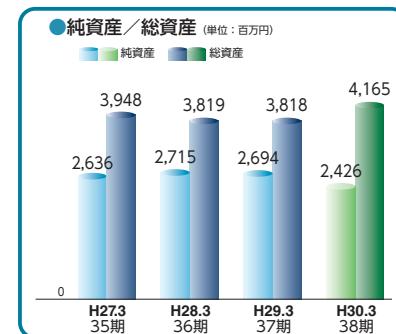
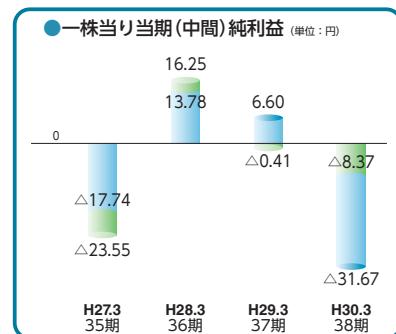
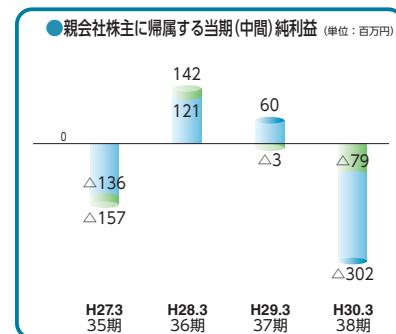
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



財務ハイライト

中間期 通期 : 連結



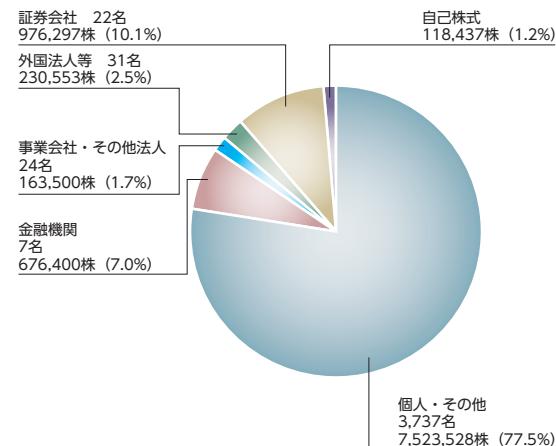
株式の概況 (平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 36,769,264株
- 発行済株式の総数 9,702,316株
- 株主数 3,822名
- 大株主

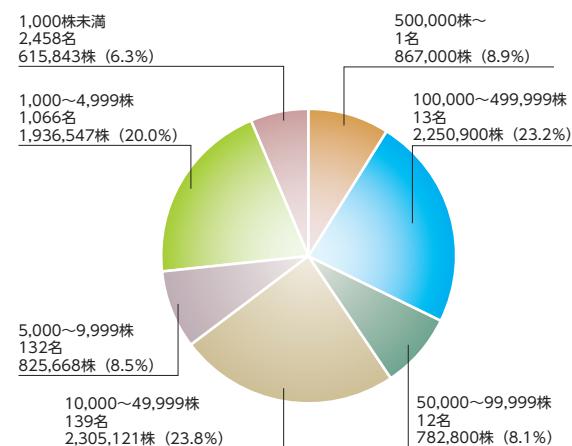
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	株	%
高橋 靖	867,000	9.04
カブドットコム証券株式会社	357,200	3.72
高橋 正	260,400	2.71
株式会社SBI証券	214,700	2.24
多摩信用金庫	214,000	2.23
飯沼 芳夫	200,000	2.08
鈴木 直人	148,500	1.54
松井証券株式会社	144,300	1.50
株式会社りそな銀行	137,000	1.42
日本証券金融株式会社	129,300	1.34

※ 持株比率は自己株式（118,437株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号 株式会社アルメディアオ
 本社所在地 〒191-0065
 本社 東京都日野市旭が丘3-1-4
 TEL. 042-511-0500 FAX. 042-511-0496
 設立 昭和56年5月
 資本金 11億3,812万円
 社員数 180名 (連結)

業務内容 ①オーディオ、ビデオ、コンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売
 ②DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託
 ③光メディア用計測器の開発・製造・販売
 ④電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売
 ⑤光ディスクアーカイブソリューションの提供・販売
 ⑥長期保存用ドライブ及び長期保存用ディスクの販売、産業用/AV機器用ドライブの開発・製造・販売
 ⑦Webビジネス事業（総合比較サイトの運営・管理）
 ⑧カップ式自動販売機オペレーション事業

事業所・支店 九州事業所（福岡県北九州市）
 台北支店（台湾台北市）

連結子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司
 愛飲（上海）貿易有限公司

役員構成 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	高橋 靖
取締役	相原 謙一
取締役	吹野 洋平
取締役	関 清美
取締役 (監査等委員)	漆山 伸一
取締役 (監査等委員)	斎藤 泰志
取締役 (監査等委員)	熊谷 貴之

※ 取締役 漆山 伸一、斎藤 泰志、熊谷 貴之の3名は、会社法第2条第15号が定める社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7859/7859.html
金融商品取引所	東京証券取引所 市場第2部
証券コード	7859

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、下記の電話照会先をお願いいたします。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

（電話照会先）☎0120-782-031

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝祭日を除く）

（ホームページ）<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

< 株式に関するその他のお問い合わせ窓口 >

株式会社アルメディア オ 株式担当
ir@almedio.co.jp



株式会社 アルメディアオ

本社 / 〒191-0065
東京都日野市旭が丘三丁目1番地4
TEL : 042-511-0500
FAX : 042-511-0496
<http://www.almedio.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。